

半期報告書

(第50期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

技研興業株式会社

(151079)

目次

頁

表紙

| | |
|-------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注および販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 6 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 5. 研究開発活動 | 6 |
| 第3 設備の状況 | 6 |
| 1. 主要な設備の状況 | 6 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 6 |
| 第4 提出会社の状況 | 7 |
| 1. 株式等の状況 | 7 |
| 2. 株価の推移 | 9 |
| 3. 役員の状況 | 9 |
| 第5 経理の状況 | 10 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 11 |
| 2. 中間財務諸表等 | 34 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 50 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 50 |

中間監査報告書

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年12月18日 |
| 【中間会計期間】 | 第50期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） |
| 【会社名】 | 技研興業株式会社 |
| 【英訳名】 | Giken Kogyo Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中濱 昭人 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号 |
| 【電話番号】 | 東京 3398 局 8500 番（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 土屋 健二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号 |
| 【電話番号】 | 東京 3398 局 8500 番（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 土屋 健二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第48期中 | 第49期中 | 第50期中 | 第48期 | 第49期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,142,457 | 3,993,080 | 4,195,389 | 10,391,606 | 9,542,453 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | 117,465 | △142,615 | 77,866 | 229,851 | △125,629 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円) | 95,751 | △178,394 | 63,383 | 147,511 | 102,909 |
| 純資産額 (千円) | 5,579,839 | 5,547,514 | 5,722,608 | 5,760,466 | 5,773,251 |
| 総資産額 (千円) | 8,492,336 | 8,714,443 | 8,370,943 | 9,499,967 | 9,156,595 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 337.06 | 335.49 | 346.50 | 348.18 | 349.26 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間純損失(△) (円) | 5.78 | △10.79 | 3.84 | 8.91 | 6.22 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 65.7 | 63.7 | 68.4 | 60.6 | 63.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 307,445 | 786,096 | 473,045 | △195,764 | 372,296 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △4,316 | △815,909 | △120,572 | △1,591 | △451,548 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △192,424 | 155,934 | △351,991 | 390,766 | 122,496 |
| 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円) | 408,646 | 616,466 | 534,072 | 491,352 | 533,589 |
| 従業員数 (名) | 221 | 219 | 218 | 220 | 223 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第49期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第48期中 | 第49期中 | 第50期中 | 第48期 | 第49期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,101,017 | 3,986,059 | 4,181,041 | 10,308,087 | 9,482,872 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | 149,479 | △118,549 | 87,743 | 242,978 | △120,175 |
| 中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (千円) | 128,192 | △153,907 | 73,641 | 146,841 | 103,007 |
| 資本金 (千円) | 1,120,000 | 1,120,000 | 1,120,000 | 1,120,000 | 1,120,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 16,640,000 | 16,640,000 | 16,640,000 | 16,640,000 | 16,640,000 |
| 純資産額 (千円) | 5,730,064 | 5,598,098 | 5,759,061 | 5,877,581 | 5,799,446 |
| 総資産額 (千円) | 8,531,130 | 8,757,564 | 8,403,778 | 9,527,372 | 9,187,131 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 2.00 | 2.00 |
| 自己資本比率 (%) | 67.2 | 63.9 | 68.5 | 61.7 | 63.1 |
| 従業員数 (名) | 209 | 213 | 213 | 209 | 217 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3. 第49期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|----------------|---------|
| 土木関連事業 | 62 |
| 建築関連事業 | 54 |
| 型枠貸与関連事業 | 80 |
| その他の事業 | 7 |
| 全社（共通） | 15 |
| 合計 | 218 |

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（名） | 213 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の影響による原材料費の高騰など景気の先行きに不透明感が残るものの、民間企業の業績回復や雇用環境の改善等を背景に、引続き緩やかながらも拡大基調で推移した。

当建設関連業界においては、民間部門における設備投資は好調を維持しているが、公共部門の建設投資においては依然として縮減傾向が続き、受注競争がさらに激化するなど、当企業集団をとりまく事業環境は誠に厳しい状態が続いている。

このような中、当企業集団は、新製品の投入や提案営業の強化、周辺市場の開拓等、全事業部門を挙げて受注獲得に注力してきた結果、型枠貸与関連事業において災害復旧関連の受注が増加し、また、その他の各事業も概ね計画に沿って順調に推移したことから、連結売上高は41億9千5百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は8千2百万円（前年同期は1億2千9百万円の営業損失）、経常利益は7千7百万円（前年同期は1億4千2百万円の経常損失）、中間純利益は6千3百万円（前年同期は1億7千8百万円の中間純損失）となった。

当中間連結会計期間の事業の部門別セグメントの業績は以下のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、官需が漸減傾向にある中で、前連結会計年度に引続き受注が見込める地域に重点的かつ積極的に営業活動を展開した結果、売上高は11億4千万円（前年同期比15.9%増）となった。また、直接原価の低減に努めた結果、営業損益は2千6百万円の損失（前年同期は7千3百万円の損失）となり損失額は縮小した。

なお、当中間連結会計期間末における受注残は、前年同期に比べ9千3百万円減少し8億2千5百万円となっている。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

| 期間（年度）別 | 前期繰越受注高 （千円） | 当期受注高 （千円） | 当期売上高 （千円） | 次期繰越高 （千円） |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 前中間連結会計期間 | 689,163 | 1,213,316 | 983,892 | 918,588 |
| 当中間連結会計期間 | 739,152 | 1,226,039 | 1,140,135 | 825,055 |
| 前連結会計年度 | 689,163 | 3,010,915 | 2,960,926 | 739,152 |

[建築関連事業]

当事業は民需が大半であり、病院関係を中心に積極的な営業活動を展開した結果、受注並びに施工は概ね順調に推移したが、売上高は14億5千9百万円（前年同期比8.0%減）となった。また、主要原材料の一つである鉛等の価格高騰が原価率を押し上げたため、営業利益は3千8百万円（前年同期比47.2%減）となった。

なお、当中間連結会計期間末における受注残は、前年同期に比べ1億7千1百万円増加し21億1千5百万円となっている。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

| 期間（年度）別 | 前期繰越受注高 （千円） | 当期受注高 （千円） | 当期売上高 （千円） | 次期繰越高 （千円） |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 前中間連結会計期間 | 1,613,434 | 1,916,779 | 1,586,236 | 1,943,977 |
| 当中間連結会計期間 | 1,674,296 | 1,901,093 | 1,459,975 | 2,115,413 |
| 前連結会計年度 | 1,613,434 | 3,692,990 | 3,632,129 | 1,674,296 |

[型枠貸与関連事業]

当事業も官需が主体で、売上高は12億6百万円（前年同期比0.1%減）にとどまったが、採算性の良い型枠貸与の売上が災害復旧関連により増加したことから、営業利益は2億8百万円（前年同期比148.4%増）と大幅な増益となった。

なお、当中間連結会計期間末における受注残は、前年同期に比べ1千9百万円減少し3億6千3百万円となっている。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

| 期間（年度）別 | 前期繰越受注高 （千円） | 当期受注高 （千円） | 当期売上高 （千円） | 次期繰越高 （千円） |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 前中間連結会計期間 | 387,987 | 1,202,260 | 1,207,802 | 382,446 |
| 当中間連結会計期間 | 248,756 | 1,321,178 | 1,206,736 | 363,198 |
| 前連結会計年度 | 387,987 | 2,343,182 | 2,482,413 | 248,756 |

[その他の事業]

当事業のうち、不動産の賃貸収入はテナントの異動がほとんどなく、前年同期と同様に推移した。また、戸建住宅等不動産の販売及びリフォーム事業では3億6千8百万円の売上高を計上し、その他の事業の合計売上高は3億8千8百万円（前年同期比80.6%増）となり、営業利益は3千1百万円（前年同期は2百万円の損失）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

| 期間（年度）別 | 前期繰越受注高 （千円） | 当期受注高 （千円） | 当期売上高 （千円） | 次期繰越高 （千円） |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 前中間連結会計期間 | 141,558 | 73,671 | 215,149 | 80 |
| 当中間連結会計期間 | 183,814 | 243,412 | 388,541 | 38,685 |
| 前連結会計年度 | 141,558 | 509,240 | 466,984 | 183,814 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の減少等により生じた資金を、固定資産の取得による支出及び長・短借入金の返済等に充当した結果、当中間連結会計期間末における資金残高は、前連結会計年度末とほぼ同額の5億3千4百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は4億7千3百万円（前年同期比39.8%減）となった。これは、税金等調整前中間純利益が74百万円となったことに加え、減価償却費の減少、回収による売上債権の減少及び仕入債務の減少によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は1億2千万円（前年同期比85.2%減）となった。これは主に賃貸用鋼製型枠等の固定資産の取得に使用したものである。なお、前年同期は新本社社屋用土地・建物の取得があったことから、前年同期比では大幅に減少している。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は3億5千1百万円の支出（前年同期は1億5千5百万円の収入）となった。これは主に長・短借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払によるものである。

2【生産、受注および販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものである。

よって受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5【研究開発活動】

当企業集団では、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、資源リサイクル、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法等の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っている。主な研究開発テーマは「電磁波障害対策技術」「生態系の維持を重視した水辺の環境保全」「省力化工法」「食用油の再利用」等であり、これらの当中間連結会計期間における研究開発費は30百万円である。

これらの研究開発は新規事業を目指した基礎研究を主としており、各事業部門に配分するのは困難である。また、既存事業の強化・開発・改良等を目指した研究開発費は軽微である。

よって事業の種類別セグメント毎に記載していない。

なお、連結子会社においては特記すべき研究開発活動は行われていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当企業集団の主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、当企業集団の前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 66,000,000 |
| 計 | 66,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年12月18日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|----------------------------|----|
| 普通株式 | 16,640,000 | 16,640,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | — |
| 計 | 16,640,000 | 16,640,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 16,640,000 | — | 1,120,000 | — | 1,473,840 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|---|---------------|---------------------------------|
| フリージア・マクロス株式会社 | 東京都千代田区外神田6丁目8番3号 | 4,299 | 25.83 |
| 有限会社ケイエムシー | 東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404 | 850 | 5.10 |
| 株式会社葵投資パートナーズ | 東京都中央区京橋三丁目9-7 | 814 | 4.89 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 793 | 4.76 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 559 | 3.35 |
| 共同システム株式会社 | 東京都港区赤坂2丁目4番1号 | 449 | 2.69 |
| 技研興業従業員持株会 | 東京都杉並区阿佐谷南3丁目7-2 | 400 | 2.40 |
| 角田 式美 | 東京都調布市 | 379 | 2.27 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 321 | 1.92 |
| 中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 300 | 1.80 |
| 計 | — | 9,164 | 55.07 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 124,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 15,925,000 | 15,925 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 591,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 16,640,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 15,925 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数4個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 技研興業株式会社 | 東京都杉並区阿佐谷南3丁目7番2号 | 124,000 | — | 124,000 | 0.75 |
| 計 | — | 124,000 | — | 124,000 | 0.75 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高 (円) | 164 | 156 | 158 | 176 | 152 | 155 |
| 最低 (円) | 148 | 144 | 145 | 140 | 126 | 120 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人A&Aパートナーズにより中間監査を受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずず監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 監査法人A&Aパートナーズ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金預金 | | 925,466 | | 943,072 | | 842,589 | |
| 受取手形・完成工事 未収入金等 | ※2 ※4 | 1,856,459 | | 2,083,519 | | 2,893,749 | |
| 未成工事支出金 | | 943,232 | | 735,568 | | 658,205 | |
| 販売用不動産 | ※2 | — | | 420,088 | | — | |
| その他たな卸資産 | | 269,017 | | 125,986 | | 482,244 | |
| 繰延税金資産 | | 40,005 | | 39,036 | | 39,036 | |
| その他 | | 161,997 | | 52,588 | | 66,851 | |
| 貸倒引当金 | | △10,700 | | △17,000 | | △22,500 | |
| 流動資産合計 | | 4,185,479 | 48.0 | 4,382,859 | 52.4 | 4,960,176 | 54.2 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 建物 | ※2 | 678,715 | | 596,327 | | 596,777 | |
| 賃貸用鋼製型枠 | | 654,953 | | 632,706 | | 582,237 | |
| 土地 | ※2 | 1,993,310 | | 1,896,403 | | 1,896,403 | |
| その他 | | 184,642 | 3,511,621 | 162,918 | 3,288,355 | 180,205 | 3,255,622 |
| 無形固定資産 | | | 78,774 | | 63,797 | | 72,043 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 | 830,123 | | 511,585 | | 742,669 | |
| 繰延税金資産 | | 19,145 | | 19,145 | | 19,145 | |
| その他 | | 192,141 | | 263,723 | | 250,364 | |
| 貸倒引当金 | | △102,842 | 938,567 | △158,523 | 635,930 | △143,426 | 868,752 |
| 固定資産合計 | | | 4,528,964 | | 3,988,084 | | 4,196,418 |
| 資産合計 | | | 8,714,443 | | 8,370,943 | | 9,156,595 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 工事未払金等 | | 592,537 | | 542,325 | | 886,183 | |
| 短期借入金 | ※2 | 850,000 | | 620,000 | | 877,600 | |
| 1年以内償還予定の社債 | | 80,000 | | 80,000 | | 80,000 | |
| 未払法人税等 | | 16,319 | | 18,671 | | 28,654 | |
| 未成工事受入金 | | 300,583 | | 246,877 | | 289,919 | |
| 賞与引当金 | | 85,322 | | 90,643 | | 91,298 | |
| 工事損失引当金 | | — | | 5,700 | | — | |
| 型枠貸与原価引当金 | | 35,351 | | 34,438 | | 12,217 | |
| その他 | | 171,441 | | 229,923 | | 198,205 | |
| 流動負債合計 | | 2,131,555 | 24.4 | 1,868,581 | 22.3 | 2,464,078 | 26.9 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | | 320,000 | | 240,000 | | 280,000 | |
| 長期借入金 | ※2 | 140,000 | | 100,000 | | 120,000 | |
| 繰延税金負債 | | 285,269 | | 194,278 | | 247,877 | |
| 退職給付引当金 | | 215,834 | | 170,574 | | 193,426 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 52,658 | | 53,716 | | 55,585 | |
| その他 | | 21,610 | | 21,183 | | 22,375 | |
| 固定負債合計 | | 1,035,372 | 11.9 | 779,753 | 9.3 | 919,265 | 10.0 |
| 負債合計 | | 3,166,928 | 36.3 | 2,648,334 | 31.6 | 3,383,343 | 36.9 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,120,000 | 12.9 | 1,120,000 | 13.4 | 1,120,000 | 12.2 |
| 資本剰余金 | | 1,474,062 | 16.9 | 1,474,062 | 17.6 | 1,474,078 | 16.1 |
| 利益剰余金 | | 2,611,965 | 30.0 | 2,923,592 | 34.9 | 2,893,268 | 31.6 |
| 自己株式 | | △16,280 | △0.2 | △19,408 | △0.2 | △17,238 | △0.2 |
| 株主資本合計 | | 5,189,747 | 59.6 | 5,498,246 | 65.7 | 5,470,108 | 59.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 357,767 | 4.1 | 224,361 | 2.7 | 303,143 | 3.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | 357,767 | 4.1 | 224,361 | 2.7 | 303,143 | 3.4 |
| 純資産合計 | | 5,547,514 | 63.7 | 5,722,608 | 68.4 | 5,773,251 | 63.1 |
| 負債純資産合計 | | 8,714,443 | 100.0 | 8,370,943 | 100.0 | 9,156,595 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | |
|---|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|-----------|--------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 3,993,080 | 100.0 | | 4,195,389 | 100.0 | | 9,542,453 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 3,859,127 | 96.6 | | 3,886,376 | 92.6 | | 9,065,443 | 95.0 | |
| 売上総利益 | | | 133,952 | 3.4 | | 309,013 | 7.4 | | 477,010 | 5.0 | |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 263,331 | 6.6 | | 226,624 | 5.4 | | 580,961 | 6.1 | |
| 営業利益又は営業 損失 (△) | | | △129,379 | △3.2 | | 82,388 | 2.0 | | △103,951 | △1.1 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 718 | | | 1,865 | | | 4,687 | | |
| 受取配当金 | | | 9,883 | | | 6,833 | | | 10,033 | | |
| 実施権使用料 | | | 1,398 | | | — | | | — | | |
| その他営業外収益 | | | 4,607 | 16,607 | 0.4 | 4,602 | 13,301 | 0.3 | 15,646 | 30,367 | 0.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 10,790 | | | 10,620 | | | 23,103 | | | |
| 手形売却損 | | 6 | | | — | | | 6 | | | |
| 社債発行費 | | 10,032 | | | — | | | 10,032 | | | |
| 支払手数料 | | 3,409 | | | 3,409 | | | 6,799 | | | |
| その他営業外費用 | | 5,605 | 29,844 | 0.8 | 3,793 | 17,822 | 0.4 | 12,103 | 52,045 | 0.5 | |
| 経常利益又は経常 損失 (△) | | | △142,615 | △3.6 | | 77,866 | 1.9 | | △125,629 | △1.3 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※2 | — | — | — | 2,879 | 2,879 | 0.0 | 277,817 | 277,817 | 2.9 | |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却除却損 | ※3 | 1,472 | | | 5,906 | | | 1,594 | | | |
| 本社移転費用 | ※4 | 23,370 | 24,843 | 0.6 | — | 5,906 | 0.1 | 23,370 | 24,965 | 0.3 | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 税金等調整前中間 純損失 (△) | | | △167,458 | △4.2 | | 74,840 | 1.8 | | 127,223 | 1.3 | |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 11,420 | | | 11,632 | | | 24,178 | | | |
| 法人税等調整額 | | △484 | 10,935 | 0.3 | △174 | 11,457 | 0.3 | 135 | 24,314 | 0.2 | |
| 中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△) | | | △178,394 | △4.5 | | 63,383 | 1.5 | | 102,909 | 1.1 | |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 1,120,000 | 1,474,026 | 2,732,430 | △14,298 | 5,312,159 | 448,306 | 5,760,466 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △33,089 | | △33,089 | | △33,089 |
| 中間純損失 | | | △178,394 | | △178,394 | | △178,394 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,109 | △2,109 | | △2,109 |
| 自己株式の処分 | | 36 | | 127 | 164 | | 164 |
| 連結範囲の変更 | | | 91,017 | | 91,017 | | 91,017 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | | △90,539 | △90,539 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | 36 | △120,465 | △1,981 | △122,411 | △90,539 | △212,951 |
| 平成18年9月30日残高（千円） | 1,120,000 | 1,474,062 | 2,611,965 | △16,280 | 5,189,747 | 357,767 | 5,547,514 |

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 1,120,000 | 1,474,078 | 2,893,268 | △17,238 | 5,470,108 | 303,143 | 5,773,251 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △33,059 | | △33,059 | | △33,059 |
| 中間純利益 | | | 63,383 | | 63,383 | | 63,383 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,596 | △2,596 | | △2,596 |
| 自己株式の処分 | | △16 | | 426 | 410 | | 410 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | | △78,781 | △78,781 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | △16 | 30,323 | △2,169 | 28,137 | △78,781 | △50,643 |
| 平成19年9月30日残高（千円） | 1,120,000 | 1,474,062 | 2,923,592 | △19,408 | 5,498,246 | 224,361 | 5,722,608 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年3月31日残高（千円） | 1,120,000 | 1,474,026 | 2,732,430 | △14,298 | 5,312,159 | 448,306 | 5,760,466 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △33,089 | | △33,089 | | △33,089 |
| 当期純利益 | | | 102,909 | | 102,909 | | 102,909 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,278 | △3,278 | | △3,278 |
| 自己株式の処分 | | 51 | | 337 | 389 | | 389 |
| 連結範囲の変更 | | | 91,017 | | 91,017 | | 91,017 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | | △145,163 | △145,163 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | 51 | 160,837 | △2,940 | 157,949 | △145,163 | 12,785 |
| 平成19年3月31日残高（千円） | 1,120,000 | 1,474,078 | 2,893,268 | △17,238 | 5,470,108 | 303,143 | 5,773,251 |

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△) | | △167,458 | 74,840 | 127,223 |
| 減価償却費 | | 105,571 | 87,544 | 222,946 |
| 貸倒引当金の増減額(減少は△) | | 11,879 | 9,596 | 64,263 |
| 賞与引当金の増減額(減少は△) | | △35,042 | △654 | △29,067 |
| 退職給付引当金の増減額(減少は△) | | △23,726 | △22,851 | △46,134 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△) | | △1,152 | △1,869 | 1,774 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △10,601 | △8,698 | △14,720 |
| 支払利息 | | 10,790 | 10,620 | 23,103 |
| 固定資産売却除却損 | | 1,472 | 5,906 | 1,594 |
| 固定資産売却益 | | — | △2,879 | △277,817 |
| 本社移転費用 | | 23,370 | — | 23,370 |
| 売上債権の増減額(増加は△) | | 1,273,337 | 808,433 | 220,615 |
| 未成工事支出金の増減額(増加は△) | | △76,775 | △77,362 | 208,250 |
| その他たな御資産の増減額(増加は△) | | △72,160 | △68,657 | △273,600 |
| 仕入債務の増減額(減少は△) | | △275,462 | △332,974 | 103,336 |
| 未成工事受入金の増減額(減少は△) | | 29,197 | △43,042 | 18,534 |
| その他(減少は△) | | 17,630 | 59,294 | 30,946 |
| 小計 | | 810,868 | 497,244 | 404,618 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 10,558 | 8,551 | 14,603 |
| 利息の支払額 | | △9,722 | △10,639 | △22,151 |
| 法人税等の支払額 | | △25,608 | △22,111 | △24,773 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 786,096 | 473,045 | 372,296 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | — | △100,000 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | | 27,000 | — | 27,000 |
| 固定資産の取得による支出 | | △713,624 | △132,474 | △770,507 |
| 固定資産の売却による収入 | | — | 14,288 | 452,866 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | — | 100,000 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △100,000 | — | △100,000 |
| 貸付による支出 | | △52,975 | △65,520 | △64,475 |
| 貸付金の回収による収入 | | 31,788 | 62,551 | 45,902 |
| その他の投資活動による収入 (支出は△) | | △8,098 | 582 | △42,334 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △815,909 | △120,572 | △451,548 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入による収入 | | 470,000 | 190,000 | 937,600 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △650,000 | △447,600 | △1,090,000 |
| 長期借入による収入 | | 200,000 | — | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △220,000 | △20,000 | △240,000 |
| 社債の発行による収入 | | 389,967 | — | 389,967 |
| 社債の償還による支出 | | — | △40,000 | △40,000 |
| 配当金の支払額 | | △32,051 | △32,221 | △32,130 |
| その他の財務活動による支出 | | △1,981 | △2,169 | △2,940 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 155,934 | △351,991 | 122,496 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△) | | 126,122 | 482 | 43,245 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 491,352 | 533,589 | 491,352 |
| VI 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額 | | △1,007 | — | △1,007 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※ | 616,466 | 534,072 | 533,589 |

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社の名称 ㈱ゼックス ゴールドテック㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社であったサンテクノス(株)は平成18年9月26日に東京地方裁判所の決定に基づき破産手続を開始したため、連結子会社から除いている。 | すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社の名称 ㈱ゼックス ゴールドテック㈱ なお、ゴールドテック㈱は、平成19年10月15日付で商号を日動技研㈱に変更している。 | すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社の名称 ㈱ゼックス ゴールドテック㈱ 前連結会計年度において連結子会社であったサンテクノス(株)は平成18年9月26日に東京地方裁判所の決定に基づき破産手続を開始したため、連結子会社から除いている。なお、同社は平成19年4月23日に破産手続が終結している。 |
| 2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日に一致している。 | 同 左 | 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致している。 |
| 3. 会計処理基準に関する事項 | | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっている) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上している。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・商品及び材料貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法によっている。 ただし、緑化事業に関しては移動平均法による原価法によっている。</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法によっている。</p> | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっている) ・時価のないもの 同 左 <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・商品及び材料貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法によっている。</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金</p> <p>同 左</p> | <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっている) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。 ・時価のないもの 同 左 <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・商品及び材料貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金</p> <p>同 左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> | <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> | <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>—————</p> <p>型枠貸与原価引当金</p> <p>当中間連結会計期間末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当中間連結会計期間の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> | <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を見積計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金</p> <p>同 左</p> | <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>—————</p> <p>型枠貸与原価引当金</p> <p>当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------|---|--|--|
| | 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 | 退職給付引当金 同 左 | 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 |
| | 役員退職慰労引当金 役員（理事を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 | 役員退職慰労引当金 役員（執行役員等を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 | 役員退職慰労引当金 役員（執行役員等を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。 | 同 左 | 同 左 |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。 | ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左 | ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------------|---|--|--|
| (6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっている。 | 消費税等の会計処理 同 左 | 消費税等の会計処理 同 左 |
| 4. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 | 同 左 | 同 左 |

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,547,514千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。 | ————— | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,773,251千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 |

(表示方法の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|--|
| (中間連結貸借対照表) 「建物」は前中間連結会計期間末は有形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間末の「建物」の金額は341,949千円である。 | (中間連結貸借対照表) 「販売用不動産」は前中間連結会計期間末は流動資産の「その他たな卸資産」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間末の「販売用不動産」の金額は164,916千円である。 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,524,763千円</p> <p>※2. (担保資産) 下記の資産は長期借入金140,000千円及び短期借入金850,000千円の担保に供している。 受取手形・完成工事未収入 1,228,299千円 金等 建物 483,750 土地 533,882 投資有価証券 716,430 合計 2,962,362</p> <p>3. (偶発債務) ・保証債務 下記の銀行借入金について債務保証を行っている。 従業員 1,945千円 ・受取手形裏書譲渡高 493,223千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 152,878千円 受取手形裏書譲渡高 49,466</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,017,331千円</p> <p>※2. (担保資産) 下記の資産は長期借入金100,000千円及び短期借入金620,000千円の担保に供している。 受取手形・完成工事未収入 1,337,351千円 金等 販売用不動産 100,946 建物 470,068 土地 533,882 投資有価証券 497,778 合計 2,940,026</p> <p>3. (偶発債務) ・保証債務 下記の銀行借入金について債務保証を行っている。 従業員 1,463千円 ・受取手形裏書譲渡高 441,270千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 36,821千円 受取手形裏書譲渡高 41,788</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 111,269,711千円</p> <p>※2. (担保資産) 下記の資産は長期借入金120,000千円及び短期借入金877,600千円の担保に供している。 受取手形・完成工事未収入 1,720,289千円 金等 その他たな卸 107,668 資産 建物 476,881 土地 533,882 投資有価証券 627,904 合計 3,466,626</p> <p>3. (偶発債務) ・保証債務 下記の銀行借入金について債務保証を行っている。 従業員 1,651千円 ・手形割引高及び裏書譲渡高 535,008千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 37,861千円 受取手形裏書譲渡高 46,452</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|--------|---------|-------|--|-----|---------|--|--------------|-------------|--------|---------|-------|--|-----|---------|--|--------------|-------------|--------|---------|-------|--|-----|---------|
| <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | 借入実行残高 | 750,000 | <hr/> | | 差引額 | 450,000 | <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">720,000</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | 借入実行残高 | 480,000 | <hr/> | | 差引額 | 720,000 | <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">720,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | 借入実行残高 | 720,000 | <hr/> | | 差引額 | 480,000 |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 750,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 450,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 480,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 720,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 720,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 480,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------|--------|----------|--------|----------|-------|--------|-------|------------------|-------|----------------|---------|---------|----|----|-------|-------|---------|-----------|-----|----------|--|--------|--------|---------|-------|----|--------|---|---------|----------|------|--------|----------|--------|----------|-------|--------|-------|------------------|-------|-----------|---------|----|--|-------|---------|----------------|---------|---------|-----|----|-------|--|---------|-----------|------|--------|----------|--------|------------------|-------|----------|--------|--------|-------|----------|-----------|-----------|--------|----|---------|----------------|---------|---------|----|----|-------|-------|---------|-----------|-----|----------|--|--------|--------|---------|-------|----|--------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>69,261千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>27,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,879</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,717</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,285</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>2,117</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却除却損の内訳は 次のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃貸用鋼製型枠除却 損</td><td>1,373千円</td></tr> <tr><td>その他の除却損</td><td>99</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,472</td></tr> </table> <p>※4. 本社移転費用の内訳は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>4,961千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具</td><td>655</td></tr> <tr><td>器具備品等除却損</td><td></td></tr> <tr><td>什器等の購入</td><td>11,293</td></tr> <tr><td>移転作業費用等</td><td>6,460</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,370</td></tr> </table> | 従業員給料手当 | 69,261千円 | 役員報酬 | 27,645 | 貸倒引当金繰入額 | 11,879 | 賞与引当金繰入額 | 8,717 | 退職給付費用 | 2,285 | 役員退職慰労引当金 繰入額 | 2,117 | 賃貸用鋼製型枠除却 損 | 1,373千円 | その他の除却損 | 99 | 合計 | 1,472 | 建物除却損 | 4,961千円 | 機械・運搬具・工具 | 655 | 器具備品等除却損 | | 什器等の購入 | 11,293 | 移転作業費用等 | 6,460 | 合計 | 23,370 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>60,547千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>27,185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,173</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,787</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,585</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>4,573</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>不良鋼製型枠売却益</td><td>2,879千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却除却損の内訳は 次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>3,079千円</td></tr> <tr><td>賃貸用鋼製型枠除却 損</td><td>1,910千円</td></tr> <tr><td>その他の除却損</td><td>915</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,906</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> | 従業員給料手当 | 60,547千円 | 役員報酬 | 27,185 | 貸倒引当金繰入額 | 17,173 | 賞与引当金繰入額 | 9,787 | 退職給付費用 | 2,585 | 役員退職慰労引当金 繰入額 | 4,573 | 不良鋼製型枠売却益 | 2,879千円 | 合計 | | 建物除却損 | 3,079千円 | 賃貸用鋼製型枠除却 損 | 1,910千円 | その他の除却損 | 915 | 合計 | 5,906 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 費主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>167,303千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,315</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>78,290</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>6,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,786</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,771</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>渋谷旧社屋売却益</td><td>258,737千円</td></tr> <tr><td>不良鋼製型枠売却益</td><td>19,080</td></tr> <tr><td>合計</td><td>277,817</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却除却損の内訳は 次のとおりである。</p> <table> <tr><td>賃貸用鋼製型枠除却 損</td><td>1,495千円</td></tr> <tr><td>その他の除却損</td><td>99</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,594</td></tr> </table> <p>※4. 本社移転費用の内訳は次の とおりである。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>4,961千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具</td><td>655</td></tr> <tr><td>器具備品等除却損</td><td></td></tr> <tr><td>什器等の購入</td><td>11,293</td></tr> <tr><td>移転作業費用等</td><td>6,460</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,370</td></tr> </table> | 従業員給料手当 | 167,303千円 | 役員報酬 | 54,315 | 貸倒引当金繰入額 | 78,290 | 役員退職慰労引当金 繰入額 | 6,039 | 賞与引当金繰入額 | 10,786 | 退職給付費用 | 5,771 | 渋谷旧社屋売却益 | 258,737千円 | 不良鋼製型枠売却益 | 19,080 | 合計 | 277,817 | 賃貸用鋼製型枠除却 損 | 1,495千円 | その他の除却損 | 99 | 合計 | 1,594 | 建物除却損 | 4,961千円 | 機械・運搬具・工具 | 655 | 器具備品等除却損 | | 什器等の購入 | 11,293 | 移転作業費用等 | 6,460 | 合計 | 23,370 |
| 従業員給料手当 | 69,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 27,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 8,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 繰入額 | 2,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用鋼製型枠除却 損 | 1,373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の除却損 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 4,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・工具 | 655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品等除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 什器等の購入 | 11,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移転作業費用等 | 6,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 60,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 27,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 9,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 繰入額 | 4,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不良鋼製型枠売却益 | 2,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 3,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用鋼製型枠除却 損 | 1,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の除却損 | 915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 167,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 54,315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 78,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 繰入額 | 6,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 10,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 渋谷旧社屋売却益 | 258,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不良鋼製型枠売却益 | 19,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 277,817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用鋼製型枠除却 損 | 1,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の除却損 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 4,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・工具 | 655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品等除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 什器等の購入 | 11,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移転作業費用等 | 6,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(千株) | 当中間連結会計期間増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末株式数(千株) |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,640 | — | — | 16,640 |
| 合計 | 16,640 | — | — | 16,640 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 95 | 9 | 0 | 104 |
| 合計 | 95 | 9 | 0 | 104 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,089 | 2 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(千株) | 当中間連結会計期間増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間末株式数(千株) |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,640 | — | — | 16,640 |
| 合計 | 16,640 | — | — | 16,640 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 110 | 17 | 2 | 124 |
| 合計 | 110 | 17 | 2 | 124 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,059 | 2 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項なし。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当連結会計年度増加 株式数 (千株) | 当連結会計年度減少 株式数 (千株) | 当連結会計年度末株式数 (千株) |
|----------|---------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,640 | — | — | 16,640 |
| 合計 | 16,640 | — | — | 16,640 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 95 | 17 | 2 | 110 |
| 合計 | 95 | 17 | 2 | 110 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,089 | 2 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,059 | 利益剰余金 | 2 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 | ※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 |
| 現金預金勘定 925,466千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 309,000$ | 現金預金勘定 943,072千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 409,000$ | 現金預金勘定 842,589千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 309,000$ |
| 現金及び現金同等物 <u>616,466</u> | 現金及び現金同等物 <u>534,072</u> | 現金及び現金同等物 <u>533,589</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|----|---------|--------|------------|--------|-----------|--------|-----|----------|-----|--------|---|--------|--------|---------|----------|-------|---|--|---------------------|--|----|---------|--------|------------|--------|-----------|--------|-----|----------|-----|--------|---|--------|--------|---------|----------|-------|--|--|---------------------|--|----|---------|--------|------------|--------|---------|--------|-----|----------|-----|--------|---|--------|--------|----------|----------|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="159 458 558 677"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">機械装置・運搬 具・工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,994</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="159 939 558 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,945</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="159 1354 558 1474"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> | | 機械装置・運搬 具・工具器具備品 | | 千円 | 取得価額相当額 | 82,657 | 減価償却累計額相当額 | 41,994 | 中間期末残高相当額 | 40,662 | 1年内 | 15,717千円 | 1年超 | 24,945 | 計 | 40,662 | 支払リース料 | 8,265千円 | 減価償却費相当額 | 8,265 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="598 458 997 677"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">機械装置・運搬 具・工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,712</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,945</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="598 939 997 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,945</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="598 1354 997 1474"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p> | | 機械装置・運搬 具・工具器具備品 | | 千円 | 取得価額相当額 | 82,657 | 減価償却累計額相当額 | 57,712 | 中間期末残高相当額 | 24,945 | 1年内 | 10,399千円 | 1年超 | 14,546 | 計 | 24,945 | 支払リース料 | 7,451千円 | 減価償却費相当額 | 7,451 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1034 458 1436 677"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">機械装置・運搬 具・工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,260</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1034 939 1436 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,746</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1034 1354 1436 1474"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p> | | 機械装置・運搬 具・工具器具備品 | | 千円 | 取得価額相当額 | 82,657 | 減価償却累計額相当額 | 50,260 | 期末残高相当額 | 32,397 | 1年内 | 12,650千円 | 1年超 | 19,746 | 計 | 32,397 | 支払リース料 | 16,531千円 | 減価償却費相当額 | 16,531 |
| | 機械装置・運搬 具・工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 82,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 41,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 40,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 15,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置・運搬 具・工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 82,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 57,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 24,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,399千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 14,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置・運搬 具・工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 82,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 50,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 32,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 19,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 16,531千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 16,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|-----------|-------------------|---------|
| ① 株式 | 134,368 | 734,750 | 600,381 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 100,000 | 94,666 | △5,334 |
| 合計 | 234,368 | 829,416 | 595,047 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 707 |

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|-----------|-------------------|---------|
| ① 株式 | 134,368 | 510,878 | 376,509 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 合計 | 134,368 | 510,878 | 376,509 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 707 |

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|-----------|-----------------|---------|
| ① 株式 | 134,368 | 643,084 | 508,715 |
| ② 債券 | — | — | — |
| ③ その他 | 100,000 | 98,878 | △1,122 |
| 合計 | 234,368 | 741,962 | 507,593 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 707 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------------|----------|--------|----------|
| 債券関連 | E T F 転換特約付債 | 100,000 | 94,666 | △5,334 |
| 合計 | | 100,000 | 94,666 | △5,334 |

- (注)
1. デリバティブが組み込まれた債券である。
 2. 時価の算定方法については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価している。時価については取引金融機関から呈示された価格によっている。
 3. 契約額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載している。
 4. ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項なし。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------------|----------|--------|----------|
| 債券関連 | E T F 転換特約付債 | 100,000 | 98,878 | △1,122 |
| 合計 | | 100,000 | 98,878 | △1,122 |

- (注)
1. デリバティブが組み込まれた債券である。
 2. 時価の算定方法については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価している。時価については取引金融機関から呈示された価格によっている。
 3. 契約額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載している。
 4. ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 土木関連 事業 (千円) | 建築関連 事業 (千円) | 型枠貸与 関連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 983,892 | 1,586,236 | 1,207,802 | 215,149 | 3,993,080 | — | 3,993,080 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | — | — | — | 834 | 834 | (834) | — |
| 計 | 983,892 | 1,586,236 | 1,207,802 | 215,983 | 3,993,914 | (834) | 3,993,080 |
| 営業費用 | 1,057,264 | 1,513,925 | 1,124,049 | 218,790 | 3,914,030 | 208,429 | 4,122,459 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △73,372 | 72,311 | 83,752 | △2,807 | 79,884 | (209,263) | △129,379 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は208,429千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 土木関連 事業 (千円) | 建築関連 事業 (千円) | 型枠貸与 関連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,140,135 | 1,459,975 | 1,206,736 | 388,541 | 4,195,389 | — | 4,195,389 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | — | — | — | 834 | 834 | (834) | — |
| 計 | 1,140,135 | 1,459,975 | 1,206,736 | 389,375 | 4,196,223 | (834) | 4,195,389 |
| 営業費用 | 1,166,213 | 1,421,800 | 998,667 | 357,444 | 3,944,126 | 168,874 | 4,113,000 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △26,077 | 38,175 | 208,068 | 31,930 | 252,097 | (169,708) | 82,388 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

| | |
|----------|---|
| 土木関連事業 | 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売 |
| 建築関連事業 | 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売 |
| 型枠貸与関連事業 | 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント |
| その他の事業 | 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業 |

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は168,874千円である。その主なものは提出会社本社の管理部門等に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 土木関連事業 (千円) | 建築関連事業 (千円) | 型枠貸与関連事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|----------------|----------------|------------------|----------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 2,960,926 | 3,632,129 | 2,482,413 | 466,984 | 9,542,453 | — | 9,542,453 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | — | — | — | 1,668 | 1,668 | (1,668) | — |
| 計 | 2,960,926 | 3,632,129 | 2,482,413 | 468,652 | 9,544,121 | (1,668) | 9,542,453 |
| 営業費用 | 3,068,512 | 3,422,086 | 2,306,086 | 454,181 | 9,250,868 | 395,536 | 9,646,404 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △107,586 | 210,042 | 176,326 | 14,470 | 293,253 | (397,204) | △103,951 |

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

| | |
|----------|---|
| 土木関連事業 | 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売 |
| 建築関連事業 | 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売 |
| 型枠貸与関連事業 | 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント |
| その他の事業 | 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,536千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

（1株当たり情報）

| | 前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|----------------------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額（円） | 335.49 | 346.50 | 349.26 |
| 1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（△）（円） | △10.79 | 3.84 | 6.22 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 |

（注）1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

| 項目 | 前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|--------------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失（△） | | | |
| 中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円） | △178,394 | 63,383 | 102,909 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — | — |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円） | △178,394 | 63,383 | 102,909 |
| 期中平均株式数（千株） | 16,540 | 16,523 | 16,536 |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(当社連結子会社による事業の一部譲受)

当社の連結子会社日動技研株式会社 (旧商号: ゴールドテック株式会社) は、平成19年10月22日開催の取締役会の決議に基づき、日動機材株式会社と「事業譲渡契約書」を締結し、同社の建設資材のレンタル及び販売事業部門を譲受けている。

1. 譲り受けの目的

当社は河川砂防、海岸、港湾及び漁港等に使用される消波根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸を主要事業部門の一つとしているが、今般譲受ける事業は主に下水道の立孔、道路・鉄道等の橋脚工事に使用される円形鋼製型枠及び仮設資材のレンタル及び販売を主としており、同じ建設関連であるが、当社とは異なる市場である。従って、双方のノウハウを活用しシナジー効果が期待できる一方、当企業集団としては異市場への参入により業容を拡大させ、業績の向上を図ることを目的として、当該事業を譲受けることとした。

2. 譲受ける事業の内容

建設資材のレンタル及び販売事業

3. 譲受ける資産の額及び譲受けの時期

| | |
|----------|-------------|
| 譲受ける資産の額 | 251百万円 (税抜) |
| 譲受けの時期 | 平成19年11月 1日 |

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金預金 | | 900,744 | | 921,672 | | 824,158 | |
| 受取手形 | ※2 ※5 | 545,740 | | 441,177 | | 584,866 | |
| 完成工事未収入金 等 | ※2 | 1,074,170 | | 1,421,435 | | 2,117,078 | |
| 型枠貸与未収入金 | ※2 | 231,299 | | 224,581 | | 156,557 | |
| 未成工事支出金等 | ※2 | 1,205,541 | | 1,267,781 | | 1,140,450 | |
| 前渡金 | | 94,841 | | — | | 3,030 | |
| 繰延税金資産 | | 40,005 | | 39,036 | | 39,036 | |
| その他 | ※6 | 91,768 | | 67,422 | | 98,724 | |
| 貸倒引当金 | | △10,700 | | △17,000 | | △22,500 | |
| 流動資産合計 | | 4,173,413 | 47.7 | 4,366,107 | 52.0 | 4,941,401 | 53.8 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 建物 | ※2 | 678,715 | | 596,327 | | 596,777 | |
| 賃貸用鋼製型枠 | | 654,953 | | 632,706 | | 582,237 | |
| 土地 | ※2 | 2,039,200 | | 1,942,292 | | 1,942,292 | |
| その他 | | 184,596 | | 162,872 | | 180,158 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,557,465 | | 3,334,199 | | 3,301,466 | |
| 無形固定資産 | | 77,878 | | 63,073 | | 71,233 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 | 830,123 | | 511,585 | | 742,669 | |
| その他 | | 439,876 | | 285,685 | | 272,137 | |
| 貸倒引当金 | | △321,192 | | △156,873 | | △141,776 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 948,807 | | 640,397 | | 873,029 | |
| 固定資産合計 | | 4,584,151 | 52.3 | 4,037,670 | 48.0 | 4,245,729 | 46.2 |
| 資産合計 | | 8,757,564 | 100.0 | 8,403,778 | 100.0 | 9,187,131 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 工事未払金等 | | 592,516 | | 542,325 | | 878,480 | |
| 短期借入金 | ※2 | 850,000 | | 620,000 | | 877,600 | |
| 1年以内償還予定の 社債 | | 80,000 | | 80,000 | | 80,000 | |
| 未払法人税等 | | 15,767 | | 18,227 | | 27,976 | |
| 未払費用 | | 92,387 | | 95,950 | | 122,565 | |
| 未成工事受入金 | | 300,583 | | 246,871 | | 289,914 | |
| 賞与引当金 | | 83,402 | | 88,866 | | 89,378 | |
| 工事損失引当金 | | — | | 5,700 | | — | |
| 型枠貸与原価引当 金 | | 35,351 | | 34,438 | | 12,217 | |
| その他 | ※6 | 74,083 | | 132,581 | | 90,286 | |
| 流動負債合計 | | | 24.3 | | 22.2 | | 26.9 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | | 320,000 | | 240,000 | | 280,000 | |
| 長期借入金 | ※2 | 140,000 | | 100,000 | | 120,000 | |
| 繰延税金負債 | | 285,269 | | 194,278 | | 247,877 | |
| 退職給付引当金 | | 215,834 | | 170,574 | | 193,426 | |
| 役員退職慰労引当 金 | | 52,658 | | 53,716 | | 55,585 | |
| 預り保証金 | | 21,610 | | 21,183 | | 22,375 | |
| 固定負債合計 | | | 11.8 | | 9.3 | | 10.0 |
| 負債合計 | | | 36.1 | | 31.5 | | 36.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 1,120,000 | 12.8 | 1,120,000 | 13.3 | 1,120,000 | 12.2 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 1,473,840 | | 1,473,840 | | 1,473,840 | |
| その他資本剰余金 | | 222 | | 221 | | 237 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,474,062 | 16.8 | 1,474,062 | 17.6 | 1,474,078 | 16.0 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 264,011 | | 264,011 | | 264,011 | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積 立金 | | 62,901 | | 62,128 | | 62,385 | |
| 別途積立金 | | 2,375,000 | | 2,375,000 | | 2,375,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | △39,363 | | 258,906 | | 218,066 | |
| 利益剰余金合計 | | 2,662,549 | 30.4 | 2,960,046 | 35.2 | 2,919,463 | 31.8 |
| 自己株式 | | △16,280 | △0.2 | △19,408 | △0.2 | △17,238 | △0.2 |
| 株主資本合計 | | 5,240,331 | 59.8 | 5,534,699 | 65.9 | 5,496,303 | 59.8 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価 差額金 | | 357,767 | 4.1 | 224,361 | 2.6 | 303,143 | 3.3 |
| 評価・換算差額等合 計 | | 357,767 | 4.1 | 224,361 | 2.6 | 303,143 | 3.3 |
| 純資産合計 | | 5,598,098 | 63.9 | 5,759,061 | 68.5 | 5,799,446 | 63.1 |
| 負債純資産合計 | | 8,757,564 | 100.0 | 8,403,778 | 100.0 | 9,187,131 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 完成工事高 | ※1 | 3,132,273 | (100.0) | 3,170,313 | (100.0) | 7,835,206 | (100.0) |
| 鋼製型枠貸与収入 | | 853,785 | (100.0) | 1,010,727 | (100.0) | 1,647,666 | (100.0) |
| 売上高合計 | | 3,986,059 | 100.0 | 4,181,041 | 100.0 | 9,482,872 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 完成工事原価 | ※1 | 3,077,892 | (98.3) | 3,077,518 | (97.1) | 7,514,381 | (96.0) |
| 鋼製型枠貸与原価 | | 778,113 | (91.1) | 797,510 | (78.9) | 1,528,645 | (92.8) |
| 売上原価合計 | | 3,856,005 | 96.7 | 3,875,029 | 92.7 | 9,043,027 | 95.4 |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 完成工事売上総利益 | | 54,381 | (1.7) | 92,794 | (2.9) | 320,824 | (4.0) |
| 鋼製型枠貸与売上 総利益 | | 75,672 | (8.9) | 213,217 | (21.1) | 119,020 | (7.2) |
| 売上総利益合計 | | 130,053 | 3.3 | 306,012 | 7.3 | 439,845 | 4.6 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | 235,494 | 5.9 | 213,852 | 5.1 | 538,676 | 5.6 |
| 営業利益又は営業 損失 (△) | | △105,440 | △2.6 | 92,159 | 2.2 | △98,830 | △1.0 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 863 | | 1,987 | | 2,314 | |
| その他 | | 15,872 | | 11,418 | | 28,385 | |
| 営業外収益合計 | | 16,735 | 0.4 | 13,406 | 0.3 | 30,700 | 0.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 10,790 | | 8,100 | | 20,306 | |
| 社債発行費 | | 10,032 | | — | | — | |
| その他 | | 9,021 | | 9,722 | | 31,738 | |
| 営業外費用合計 | | 29,844 | 0.8 | 17,822 | 0.4 | 52,045 | 0.6 |
| 経常利益又は経常 損失 (△) | | △118,549 | △3.0 | 87,743 | 2.1 | △120,175 | △1.3 |
| VI 特別利益 | ※2 | — | — | 2,879 | 0.0 | 277,817 | 2.9 |
| VII 特別損失 | ※3 | 24,843 | 0.6 | 5,906 | 0.1 | 30,999 | 0.3 |
| 税引前中間 (当 期) 純利益又は税 引前中間純損失 (△) | | △143,392 | △3.6 | 84,717 | 2.0 | 126,642 | 1.3 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 11,000 | | 11,250 | | 23,500 | |
| 法人税等調整額 | | △484 | 0.3 | △174 | 0.2 | 135 | 0.2 |
| 中間 (当期) 純利 益又は中間純損失 (△) | | △153,907 | △3.9 | 73,641 | 1.8 | 103,007 | 1.1 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,120,000 | 1,473,840 | 186 | 1,474,026 | 264,011 | 63,417 | 2,375,000 | 147,117 | 2,849,545 | △14,298 | 5,429,274 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 （注） | | | | | | | | △33,089 | △33,089 | | △33,089 |
| 中間純損失 | | | | | | | | △153,907 | △153,907 | | △153,907 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 （注） | | | | | | △515 | | 515 | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △2,109 | △2,109 |
| 自己株式の処分 | | | 36 | 36 | | | | | | 127 | 164 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計（千円） | — | — | 36 | 36 | — | △515 | — | △186,481 | △186,996 | △1,981 | △188,942 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 1,120,000 | 1,473,840 | 222 | 1,474,062 | 264,011 | 62,901 | 2,375,000 | △39,363 | 2,662,549 | △16,280 | 5,240,331 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 448,306 | 448,306 | 5,877,581 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △33,089 |
| 中間純損失 | | | △153,907 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩（注） | | | — |
| 自己株式の取得 | | | △2,109 |
| 自己株式の処分 | | | 164 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △90,539 | △90,539 | △90,539 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | △90,539 | △90,539 | △279,482 |
| 平成18年9月30日 残高（千円） | 357,767 | 357,767 | 5,598,098 |

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,120,000 | 1,473,840 | 237 | 1,474,078 | 264,011 | 62,385 | 2,375,000 | 218,066 | 2,919,463 | △17,238 | 5,496,303 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △33,059 | △33,059 | | △33,059 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 73,641 | 73,641 | | 73,641 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △257 | | 257 | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △2,596 | △2,596 |
| 自己株式の処分 | | | △16 | △16 | | | | | | 426 | 410 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計（千円） | — | — | △16 | △16 | — | △257 | — | 40,840 | 40,582 | △2,169 | 38,396 |
| 平成19年9月30日 残高（千円） | 1,120,000 | 1,473,840 | 221 | 1,474,062 | 264,011 | 62,128 | 2,375,000 | 258,906 | 2,960,046 | △19,408 | 5,534,699 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 303,143 | 303,143 | 5,799,446 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △33,059 |
| 中間純利益 | | | 73,641 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | — |
| 自己株式の取得 | | | △2,596 |
| 自己株式の処分 | | | 410 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額） | △78,781 | △78,781 | △78,781 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | △78,781 | △78,781 | △40,385 |
| 平成19年9月30日 残高（千円） | 224,361 | 224,361 | 5,759,061 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,120,000 | 1,473,840 | 186 | 1,474,026 | 264,011 | 63,417 | 2,375,000 | 147,117 | 2,849,545 | △14,298 | 5,429,274 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 （注1） | | | | | | | | △33,089 | △33,089 | | △33,089 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 103,007 | 103,007 | | 103,007 |
| 固定資産 圧縮積立金の取崩 （注2） | | | | | | △1,031 | | 1,031 | - | | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △3,278 | △3,278 |
| 自己株式の処分 | | | 51 | 51 | | | | | | 337 | 389 |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動 額合計（千円） | - | - | 51 | 51 | - | △1,031 | - | 70,949 | 69,917 | △2,940 | 67,029 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,120,000 | 1,473,840 | 237 | 1,474,078 | 264,011 | 62,385 | 2,375,000 | 218,066 | 2,919,463 | △17,238 | 5,496,303 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 448,306 | 448,306 | 5,877,581 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（注1） | | | △33,089 |
| 当期純利益 | | | 103,007 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩（注2） | | | - |
| 自己株式の取得 | | | △3,278 |
| 自己株式の処分 | | | 389 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △145,163 | △145,163 | △145,163 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | △145,163 | △145,163 | △78,134 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 303,143 | 303,143 | 5,799,446 |

- （注） 1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。
 2. このうち、515千円は平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

| | 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日) |
|------------------|---|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっている) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上している。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品・製品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法 ただし緑化事業に関しては移動平均法による原価法</p> <p>②販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっている) ・時価のないもの 同 左 <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品・製品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>②販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上している。 ・時価のないもの 同 左 <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品・製品及び材料貯蔵品 同 左</p> <p>②販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15年～50年 賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|---|---|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 型枠貸与原価引当金 当中間期末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当中間期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 工事損失引当金 当中間期末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を見積計上している。</p> <p>(4) 型枠貸与原価引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 型枠貸与原価引当金 当期末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|---|--|
| | (5) 役員退職慰労引当金 役員（理事を含む）の退職慰 労金の支給に備えるため、内 規に基づく当中間会計期間末 要支給額を計上している。 | (6) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員等を含む）の 退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく当中間会計 期間末要支給額を計上してい る。 | (5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員等を含む）の 退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく当期末要支 給額を計上している。 |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。 | 同 左 | 同 左 |
| 5. ヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理 の条件を満たしている場合には 特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融 収支改善のため、金利変動リス クをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取 引については、有効性の判定を 省略している。 | ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左 | ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左 |
| 6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっている。 | 消費税等の会計処理 同 左 | 消費税等の会計処理 同 左 |

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,598,098千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,799,446千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---------|--|---|-----------|---------------|---------|--|--------|-----------|---------------|-----------|---|------|----------|---------------|-----------|--------------|---------|--------------|---------|----|---------|----|---------|--------|---------|----|-----------|--|------|-----------|---------------------------------|-----------|--------|---------|----|---------|----|---------|--------|---------|----|-----------|
| <p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,523,888千円</p> | <p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,016,456千円</p> | <p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,128,836千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>262,254千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収 入金等</td> <td>737,371</td> </tr> <tr> <td>型枠貸与未収 入金</td> <td>228,674</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>483,750</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>579,771</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>716,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,008,252</td> </tr> </table> | 受取手形 | 262,254千円 | 完成工事未収 入金等 | 737,371 | 型枠貸与未収 入金 | 228,674 | 建物 | 483,750 | 土地 | 579,771 | 投資有価証券 | 716,430 | 合計 | 3,008,252 | <p>※2. 担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>90,479千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収 入金等</td> <td>1,026,392</td> </tr> <tr> <td>型枠貸与未収 入金</td> <td>220,478</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出 金等</td> <td>100,946</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>470,068</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>579,771</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>497,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,985,916</td> </tr> </table> | 受取手形 | 90,479千円 | 完成工事未収 入金等 | 1,026,392 | 型枠貸与未収 入金 | 220,478 | 未成工事支出 金等 | 100,946 | 建物 | 470,068 | 土地 | 579,771 | 投資有価証券 | 497,778 | 合計 | 2,985,916 | <p>※2. 担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>157,408千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収 入金等及び型 枠貸与未収入 金</td> <td>1,562,881</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>107,668</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>476,881</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>579,771</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>627,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,512,516</td> </tr> </table> | 受取手形 | 157,408千円 | 完成工事未収 入金等及び型 枠貸与未収入 金 | 1,562,881 | 販売用不動産 | 107,668 | 建物 | 476,881 | 土地 | 579,771 | 投資有価証券 | 627,904 | 合計 | 3,512,516 |
| 受取手形 | 262,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収 入金等 | 737,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 型枠貸与未収 入金 | 228,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 483,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 579,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 716,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,008,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 90,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収 入金等 | 1,026,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 型枠貸与未収 入金 | 220,478 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未成工事支出 金等 | 100,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 470,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 579,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 497,778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,985,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 157,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収 入金等及び型 枠貸与未収入 金 | 1,562,881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 107,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 476,881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 579,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 627,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,512,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>850,000</td> </tr> </table> | 長期借入金 | 140,000千円 | 短期借入金 | 850,000 | <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>620,000</td> </tr> </table> | 長期借入金 | 100,000千円 | 短期借入金 | 620,000 | <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>877,600千円</td> </tr> </table> | 長期借入金 | 120,000千円 | 短期借入金 | 877,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 140,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 850,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 620,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 120,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 877,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,945千円</td> </tr> </table> | 従業員 | 1,945千円 | <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,463千円</td> </tr> </table> | 従業員 | 1,463千円 | <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,651千円</td> </tr> </table> | 従業員 | 1,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 1,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 1,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 1,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 受取手形裏書 譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>493,223千円</td> </tr> </table> | | 493,223千円 | <p>4. 受取手形裏書 譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>441,270千円</td> </tr> </table> | | 441,270千円 | <p>4. 受取手形裏 書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>535,008千円</td> </tr> </table> | | 535,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 493,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 441,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 535,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>152,878千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏 書譲渡高</td> <td>49,466</td> </tr> </table> | 受取手形 | 152,878千円 | 受取手形裏 書譲渡高 | 49,466 | <p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,821千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏 書譲渡高</td> <td>41,788</td> </tr> </table> | 受取手形 | 36,821千円 | 受取手形裏 書譲渡高 | 41,788 | <p>※5. 当期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>37,861千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏 書譲渡高</td> <td>46,452</td> </tr> </table> | 受取手形 | 37,861千円 | 受取手形裏 書譲渡高 | 46,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 152,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏 書譲渡高 | 49,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 36,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏 書譲渡高 | 41,788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 37,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏 書譲渡高 | 46,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>※6. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|------------------------|--------|---------|-----|---------|---|--------------|-------------|--------|---------|-----|---------|---|--------------|-------------|--------|---------|-----|---------|
| <p>7. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>450,000</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | 借入実行残高 | 750,000 | 差引額 | 450,000 | <p>7. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>480,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>720,000</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | 借入実行残高 | 480,000 | 差引額 | 720,000 | <p>7. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>720,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>480,000</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | 借入実行残高 | 720,000 | 差引額 | 480,000 |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 750,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 450,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 480,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 720,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 720,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 480,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------|---------|-----------|--|------------|---------|--------|----------|-------|---------|--------------|-----|--------|--------|---------|-------|---|--------|--------|----------|--------|-------|---|---------|--|--------|-----------|---------|---------|---------|--|-----------|---------|-----------|--|-------|---------|---------|---------|--------|----------|--------|-------|---|--------|---|--------|-------------|---------|-----------|---------|--|----------|-----------|-----------|--------|-----------|--|------------|---------|--------|------|-------|---------|--------------|-----|--------|--------|---------|-------|---|--------|--------|-----------|--------|--------|---|---------|
| <p>※1. 完成工事高及び完成工事原価の中に下記のものを含んでいる。</p> <table> <tr> <td>その他売上高</td> <td>623,035千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>561,400</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸貸用鋼製型枠除却損</td> <td>1,373千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td>23,370千円</td> </tr> </table> <p>なお、本社移転費用の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>4,961千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産除却損</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>什器等の購入</td> <td>11,293</td> </tr> <tr> <td>移転作業費用等</td> <td>6,460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,370</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>96,296千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,485</td> </tr> </table> | その他売上高 | 623,035千円 | その他売上原価 | 561,400 | 固定資産売却除却損 | | 貸貸用鋼製型枠除却損 | 1,373千円 | 本社移転費用 | 23,370千円 | 建物除却損 | 4,961千円 | その他有形固定資産除却損 | 655 | 什器等の購入 | 11,293 | 移転作業費用等 | 6,460 | 計 | 23,370 | 有形固定資産 | 96,296千円 | 無形固定資産 | 9,188 | 計 | 105,485 | <p>※1. 完成工事高及び完成工事原価の中に下記のものを含んでいる。</p> <table> <tr> <td>その他売上高</td> <td>621,033千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>541,611</td> </tr> </table> <p>※2. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不良鋼製型枠売却益</td> <td>2,879千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>3,079千円</td> </tr> <tr> <td>鋼製型枠除却損</td> <td>1,910千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>79,299千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,458</td> </tr> </table> | その他売上高 | 621,033千円 | その他売上原価 | 541,611 | 固定資産売却益 | | 不良鋼製型枠売却益 | 2,879千円 | 固定資産売却除却損 | | 建物除却損 | 3,079千円 | 鋼製型枠除却損 | 1,910千円 | 有形固定資産 | 79,299千円 | 無形固定資産 | 8,159 | 計 | 87,458 | <p>※1. 完成工事高及び完成工事原価の中に下記のものを含んでいる。</p> <table> <tr> <td>その他売上高</td> <td>1,402,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>1,197,794</td> </tr> </table> <p>※2. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>渋谷旧社屋売却益</td> <td>258,737千円</td> </tr> <tr> <td>不良鋼製型枠売却益</td> <td>19,080</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸貸用鋼製型枠除却損</td> <td>1,495千円</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td>99千円</td> </tr> </table> <p>なお、本社移転費用の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>4,961千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産除却損</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>什器等の購入</td> <td>11,293</td> </tr> <tr> <td>移転作業費用等</td> <td>6,460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,370</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>205,370千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,404</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,774</td> </tr> </table> | その他売上高 | 1,402,215千円 | その他売上原価 | 1,197,794 | 固定資産売却益 | | 渋谷旧社屋売却益 | 258,737千円 | 不良鋼製型枠売却益 | 19,080 | 固定資産売却除却損 | | 貸貸用鋼製型枠除却損 | 1,495千円 | その他除却損 | 99千円 | 建物除却損 | 4,961千円 | その他有形固定資産除却損 | 655 | 什器等の購入 | 11,293 | 移転作業費用等 | 6,460 | 計 | 23,370 | 有形固定資産 | 205,370千円 | 無形固定資産 | 17,404 | 計 | 222,774 |
| その他売上高 | 623,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他売上原価 | 561,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸用鋼製型枠除却損 | 1,373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社移転費用 | 23,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 4,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産除却損 | 655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 什器等の購入 | 11,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移転作業費用等 | 6,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 96,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 9,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 105,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他売上高 | 621,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他売上原価 | 541,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不良鋼製型枠売却益 | 2,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 3,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 鋼製型枠除却損 | 1,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 79,299千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 8,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 87,458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他売上高 | 1,402,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他売上原価 | 1,197,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 渋谷旧社屋売却益 | 258,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不良鋼製型枠売却益 | 19,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸用鋼製型枠除却損 | 1,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他除却損 | 99千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 4,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産除却損 | 655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 什器等の購入 | 11,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移転作業費用等 | 6,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 205,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 17,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 222,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末株 式数 (千株) |
|----------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 (注) | 95 | 9 | 0 | 104 |
| 合計 | 95 | 9 | 0 | 104 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末株 式数 (千株) |
|----------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 (注) | 110 | 17 | 2 | 124 |
| 合計 | 110 | 17 | 2 | 124 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式 数 (千株) | 当事業年度減少株式 数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 普通株式 (注) | 95 | 17 | 2 | 110 |
| 合計 | 95 | 17 | 2 | 110 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 備品 | 備品 | 備品 |
| 千円 | 千円 | 千円 |
| 取得価額相当額 | 取得価額相当額 | 取得価額相当額 |
| 72,883 | 72,883 | 72,883 |
| 減価償却累計額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減価償却累計額相当額 |
| 33,361 | 47,938 | 40,649 |
| 中間期末残高相当額 | 中間期末残高相当額 | 期末残高相当額 |
| 39,522 | 24,945 | 32,234 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | 同 左 | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年内 | 1年内 | 1年内 |
| 14,576千円 | 10,399千円 | 12,487千円 |
| 1年超 | 1年超 | 1年超 |
| 24,945 | 14,546 | 19,746 |
| 計 | 計 | 計 |
| 39,522 | 24,945 | 32,234 |
| なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産が中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | 同 左 | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 |
| ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 |
| 支払リース料 | 支払リース料 | 支払リース料 |
| 7,288千円 | 7,288千円 | 14,576千円 |
| 減価償却費相当額 | 減価償却費相当額 | 減価償却費相当額 |
| 7,288 | 7,288 | 14,576 |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 同 左 | 同 左 |
| (減損損失について) | (減損損失について) | (減損損失について) |
| リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。 | 同 左 | 同 左 |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項なし。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項なし。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）
平成19年9月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項16号に基づく臨時報告書。
平成19年10月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

技研興業株式会社
取締役会 御中

みすず監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

大橋一生



指定社員 公認会計士
業務執行社員

田中達美



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人



パ ー ト ナ ー ス

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

坂本裕子



指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

岡 賢 治



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

技研興業株式会社
取締役会 御中

みすず監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

大橋 一生



指定社員 公認会計士
業務執行社員

田中 達美



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

技研興業株式会社
取締役会御中

監査法人 パートナーズ



指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本裕子

指定社員 公認会計士
業務執行社員

岡賢治



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上